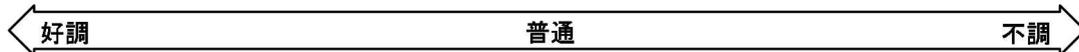


# 北区の景況

令和3年4月～令和3年6月期

調査対象 製造業 101社 小売業 60社  
 サービス業 24社 建設業 30社  
 調査方法 面接聴取法  
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会  
 分析作成 (株)サーベイリサーチセンター

本概要版は、令和3年6月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヶ月間(令和3年7～9月期)の予想をまとめたものです。



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下

製造業	前期		業況DI(Δ38.3)は前期比18.5ポイント増と悪化傾向が大幅に改善した。全都(Δ37.8)との比較では、引き続き本区が下回っているもののほぼ同じ水準となった。売上額、受注残、収益はともに減少・減益幅が非常に大きく縮小した。販売価格は下降傾向がかなり弱まったが、原材料価格はわずかに上昇し厳しさが強まった。資金繰りは厳しさが大幅に和らぎ、借入難易度は前期同様の水準で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から3.1ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		

小売業	前期		業況DI(Δ53.6)は前期比4.0ポイント増と悪化傾向がわずかに改善した。全都(Δ42.2)との比較では本区がかなり下回っている。売上額と収益はともに減少・減益傾向がかなり改善した。販売価格と仕入価格はともに前期並の下降幅で推移した。資金繰りは前期並の厳しさが続き、借入難易度も前期同様の窮屈感で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から1.7ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		

サービス業	前期		業況DI(Δ71.4)は前期比5.6ポイント増と厳しさがわずかに和らいだ。全都(Δ35.8)との比較では、本区が30ポイント以上下回っている。売上額と収益はともに減少・減益幅が大きく縮小した。料金価格は大幅に下降し厳しさを増したが、材料価格は下降傾向が弱まり好感が大きく後退した。資金繰りは厳しさがかなり和らぎ、借入難易度も窮屈感を脱して容易な状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期同様に該当する企業がなかった。
	今期		
	来期		

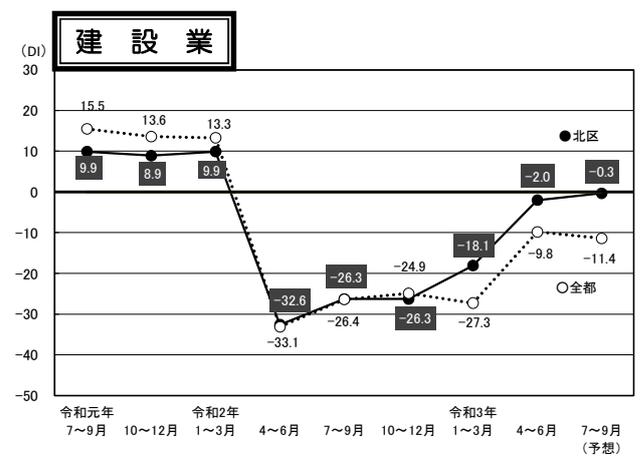
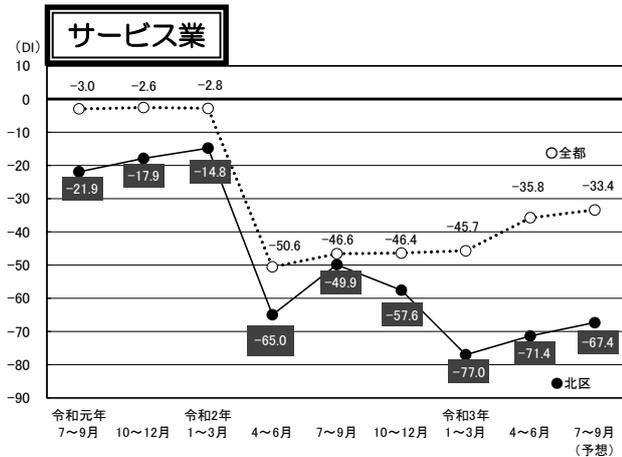
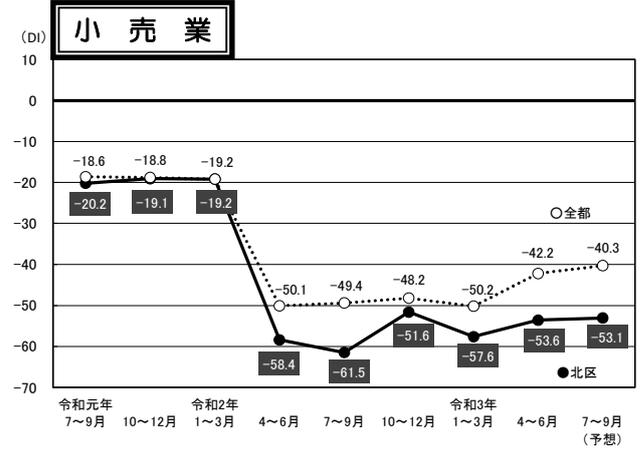
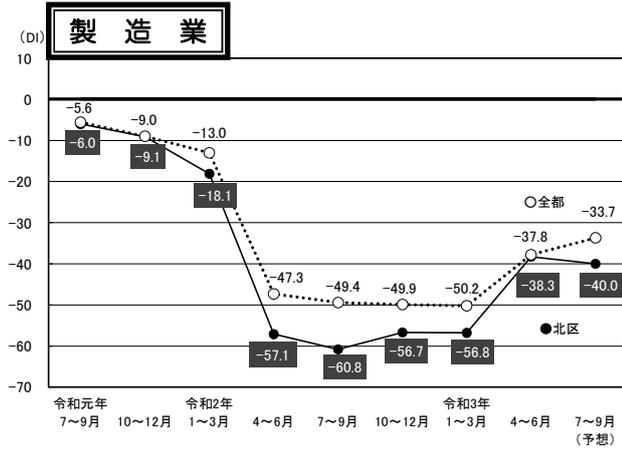
建設業	前期		業況DI(Δ2.0)は悪化傾向が大幅に改善した。全都(Δ9.8)との比較では、本区の方が7.8ポイント上回った。売上額は減少傾向がわずかに弱まり、収益は減益幅が大幅に縮小した。受注残は極端に持ち直し、施工高は減少傾向が大幅に改善した。請負価格は下降から上昇に大きく転じたが、材料価格は大幅に上昇し厳しさが増した。資金繰りは厳しさを脱し、借入難易度容易さが更に増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から9.8ポイントの減少となった。
	今期		
	来期		

※DI(Diffusion Index)とは

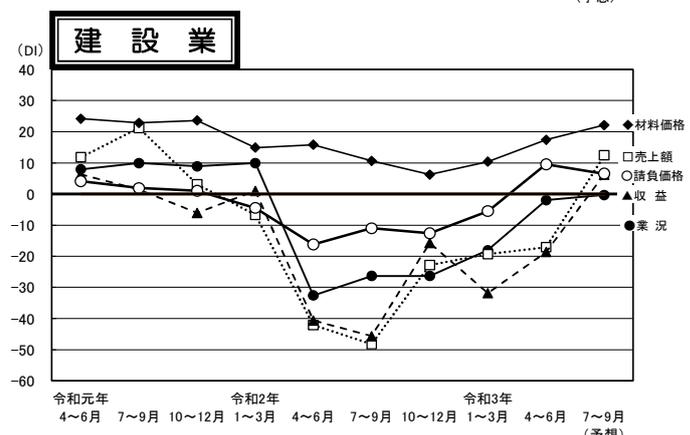
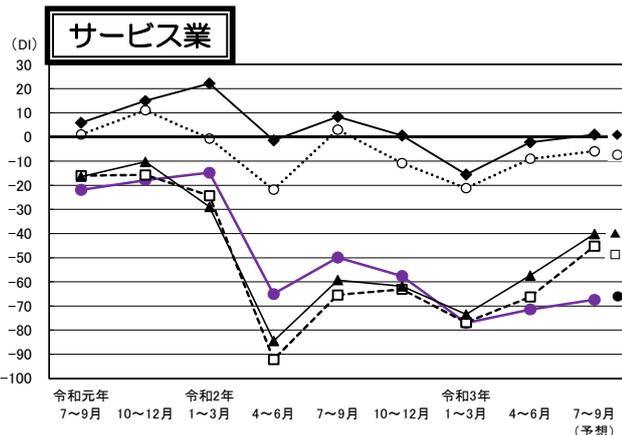
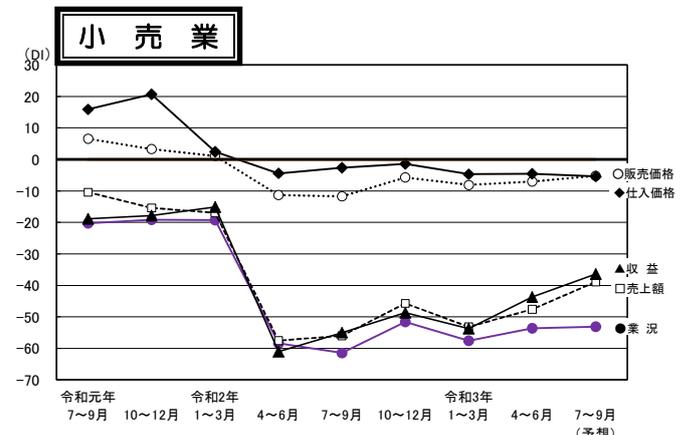
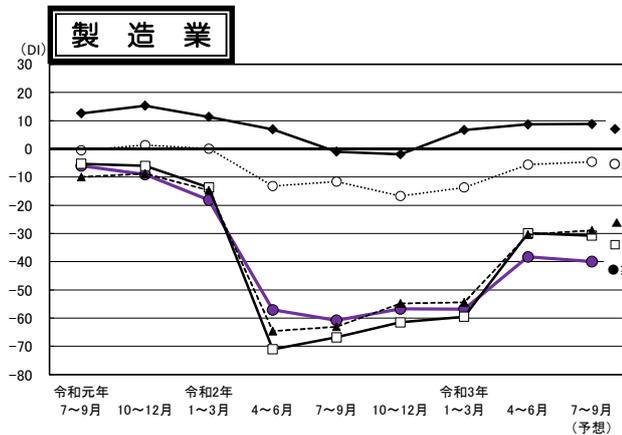
DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

例:「良い」28.7%、「どちらでもない」49.4%、「悪い」21.9%の場合→28.7-21.9=6.8(=DI)

# 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



# 業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



## 北区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	売上の停滞・減少	68.3%	売上の停滞・減少	70.0%	売上の停滞・減少	58.3%	同業者間の競争の激化	46.7%
	同業者間の競争の激化	38.6%	同業者間の競争の激化	26.7%	同業者間の競争の激化	45.8%	売上の停滞・減少	30.0%
	大手企業との競争の激化	12.9%	大型店との競争の激化	20.0%	大企業との競争の激化	12.5%	人手不足	26.7%
	利幅の縮小	11.9%	取引先の減少	11.7%	店舗・設備の狭小・老朽化	8.3%	大手企業との競争の激化	20.0%
	工場・機械の狭小・老朽化 原材料高	8.9%	取扱商品の陳腐化	10.0%			取引先の減少	材料価格の上昇

## 北区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	販路を広げる	73.3%	品揃えを改善する	40.0%	販路を広げる	33.3%	経費を節減する	46.7%
	経費を節減する	50.5%	経費を節減する	30.0%	経費を節減する	29.2%	販路を広げる	43.3%
	情報力を強化する	18.8%	売れ筋商品を取り扱う	18.3%	宣伝・広告を強化する	25.0%	情報力を強化する	26.7%
	新製品・技術を開発する	14.9%	商店街事業を活性化させる	16.7%	店舗・設備を改装する 技術力を強化する 機械化を推進する	8.3%	技術力を高める	
	提携先を見つける	8.9%	宣伝・広告を強化する	15.0%			人材を確保する	23.3%

### 東京都の景況

#### <製造業>

世界的なデジタル化に伴う需要の拡大により精密機械を中心に業況は改善し、9期連続していた悪化傾向から持ち直しの動きが見られた。売上額・受注残・収益においても減少・減益幅を縮小させた。価格面では、販売価格はわずかに持ち直し、原材料価格は資材の不足や仕入値の高騰を受けて上昇傾向を強めた。資金繰りは厳しさが和らいだものの、原材料在庫については前期並の不足感が続いている。

#### <小売業>

業況は、家電・燃料・食料品等生活需要品類を中心に改善し、悪化幅を縮小させた。売上額・収益についても持ち直した。価格面では、販売価格は厳しさが和らぎ、仕入価格は厳しい状況に転じた。

#### <サービス業>

娯楽・サービス・観光では緊急事態宣言の再発令に伴う一部活動自粛要請により痛手を受けたものの、影響範囲は限定的となり、業況は全体的に改善が見られた。売上額・収益においても悪化に歯止めがかかり水面下ながら回復した。価格面では料金価格は前期同様の低下基調が続き、材料価格はわずかながら上昇し厳しさを強めた。資金繰りは水面下ながら改善が見られた。

#### <建設業>

業況は続いていた足踏み状態から改善が見られた。売上額・受注残・施工高・収益の減少幅も縮小された。価格面では請負価格は下降傾向が一服し、材料価格は世界的な木材価格高騰等の煽りを受けて上昇を強めた。

## 特別調査「中小企業の事業継続について」

### 問1 事業継続について、及び貴社の業歴

	事業継続について					貴社の業歴				
	強く危機を感じている	やや危機を感じている	あまり危機を感じていない	全く危機を感じていない	むしろ好機と感じている	10年未満	10年以上30年未満	30年以上50年未満	50年以上100年未満	100年以上
全業種	12.1	49.4	33.9	4.2	0.4	0.4	28.9	38.9	30.5	0.8
製造業	11.9	46.5	39.6	2.0	-	-	24.8	30.7	42.6	2.0
小売業	18.3	58.3	18.3	5.0	-	-	31.7	46.7	20.0	-
サービス業	12.5	50.0	37.5	-	-	-	54.2	29.2	16.7	-
建設業	6.7	33.3	43.3	16.7	-	3.3	23.3	46.7	26.7	-

### 問2 事業継続を困難化させる要因（リスク）について

	仕入や調達 の困難化	販売先の倒 産	物流の停止	経営者の離 脱	インフラ(電 気・水道・通 信等)の障 害	社内設備や システムの障 害	従業員の参 集不能	事業所の使 用不能	社内の不正 行為	特にリスク は意識して いない
全業種	25.9	22.2	20.9	19.2	8.4	7.1	6.3	5.4	0.8	31.4
製造業	26.7	30.7	30.7	19.8	7.9	10.9	6.9	5.9	1.0	23.8
小売業	23.3	6.7	16.7	18.3	6.7	3.3	-	8.3	-	43.3
サービス業	16.7	8.3	4.2	25.0	16.7	8.3	4.2	4.2	-	41.7
建設業	36.7	30.0	13.3	20.0	6.7	3.3	16.7	3.3	-	30.0

### 問3 災害に備えて取っている対策について

	損害保険へ の加入	必要な資金 の確保	社内の連絡 体制の整備	技術や情報 のバック アップ	建物や設備 の耐震化	取引先との 事前の協議	原材料等の 代替調達先 確保	自然災害を 想定した訓 練	その他	特に対策は 取っていない
全業種	26.8	16.7	13.8	13.4	12.1	10.0	5.0	0.8	0.4	38.5
製造業	29.7	19.8	21.8	18.8	13.9	11.9	5.0	1.0	-	27.7
小売業	18.3	10.0	5.0	5.0	8.3	3.3	10.0	1.7	-	55.0
サービス業	12.5	12.5	4.2	8.3	16.7	-	-	-	4.2	62.5
建設業	43.3	30.0	10.0	13.3	10.0	26.7	-	-	-	16.7

### 問4 BCP作成実施のきっかけ及び現在の状況について

	BCPを作成(予定)している						BCPを作成していない			
	業界団体から の薦め	取引先から の要求	自社が災 害・被害に あった	他社が災 害・被害を 受けた	行政からの 薦め	その他	BCPIにつ いてよくわ からない	日常業務が 忙しく余裕 がない	作成のため の人材がい ない	当社には必 要ない
全業種	2.9	2.5	1.7	0.4	-	-	39.9	15.5	6.7	30.3
製造業	4.0	5.0	3.0	1.0	-	-	37.6	23.8	5.0	20.8
小売業	1.7	-	1.7	-	-	-	40.7	5.1	5.1	45.8
サービス業	-	-	-	-	-	-	41.7	8.3	4.2	45.8
建設業	3.3	-	-	-	-	-	36.7	20.0	13.3	26.7

### 問5 事業継続にあたり頼りにしている相談先について

	税理士・公 認会計士	金融機関	取引先	業界団体・ 同業他社	商工会・商 工会議所	診断士等コ ンサルタン ト	地方自治体	警察署・消 防署	弁護士	特にな い
全業種	55.6	53.6	15.5	12.1	4.6	3.8	2.1	1.7	0.8	16.3
製造業	60.4	56.4	16.8	11.9	4.0	6.9	1.0	3.0	1.0	13.9
小売業	46.7	43.3	6.7	8.3	6.7	1.7	3.3	-	-	21.7
サービス業	50.0	50.0	12.5	8.3	-	-	4.2	-	-	29.2
建設業	60.0	63.3	20.0	16.7	3.3	3.3	-	3.3	3.3	13.3

本調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

東京都北区地域振興部産業振興課

TEL:03(5390)1234 FAX:03(5390)1141

刊行物登録番号

3-2-020